

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,768,553,148	42,180,775,710	587,777,438
有形固定資産	21,004,718,484	21,463,310,582	△ 458,592,098
土地	4,110,212,384	4,110,212,384	0
建物	10,761,370,220	11,206,615,399	△ 445,245,179
構築物	351,593,918	401,933,206	△ 50,339,288
教育研究用機器備品	169,303,148	162,423,037	6,880,111
管理用機器備品	51,913,099	53,716,289	△ 1,803,190
図書	5,556,114,127	5,522,513,867	33,600,260
車両	4,211,588	5,896,400	△ 1,684,812
特定資産	9,824,471,293	9,824,471,293	0
第2号基本金引当特定資産	8,500,000,000	8,500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,195,000,000	1,195,000,000	0
退職給与引当特定資産	129,471,293	129,471,293	0
その他の固定資産	11,939,363,371	10,892,993,835	1,046,369,536
電話加入権	813,084	813,084	0
有価証券	9,950,777,261	8,911,702,525	1,039,074,736
収益事業元入金	1,937,568,225	1,937,568,225	0
長期貸付金	7,807,800	513,000	7,294,800
保証金	600,000	600,000	0
出資金	41,615,001	41,615,001	0
敷金	182,000	182,000	0
流動資産	2,766,844,845	3,215,998,877	△ 449,154,032
現金預金	2,688,942,574	3,157,631,841	△ 468,689,267
未収入金	77,612,672	58,127,692	19,484,980
貯蔵品	3,099	4,144	△ 1,045
短期貸付金	286,500	235,200	51,300
資産の部合計	45,535,397,993	45,396,774,587	138,623,406

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	870,090,862	867,467,669	2,623,193
退職給与引当金	870,090,862	867,467,669	2,623,193
流動負債	518,123,317	573,014,091	△ 54,890,774
未払金	34,261,243	35,869,466	△ 1,608,223
前受金	454,510,920	497,146,920	△ 42,636,000
預り金	29,351,154	39,997,705	△ 10,646,551
負債の部合計	1,388,214,179	1,440,481,760	△ 52,267,581

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,895,653,123	45,769,004,332	126,648,791
第1号基本金	35,955,653,123	35,829,004,332	126,648,791
第2号基本金	8,500,000,000	8,500,000,000	0
第3号基本金	1,195,000,000	1,195,000,000	0
第4号基本金	245,000,000	245,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,748,469,309	△ 1,812,711,505	64,242,196
翌年度繰越収支差額	△ 1,748,469,309	△ 1,812,711,505	64,242,196
純資産の部合計	44,147,183,814	43,956,292,827	190,890,987
負債及び純資産の部合計	45,535,397,993	45,396,774,587	138,623,406

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,142,782,506円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は取得原価によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,328,053,029円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。